T.RowePrice

お客様向け資料
2026年11月

追加型投信／内外／株式

ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド

Aコース（資産成長型・為替ヘッジあり）／Bコース（資産成長型・為替ヘッジなし）
Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）／Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）

ティー・ロウ・プライス 世界グロース株通信

臨時レポート 足元の世界株式市場の下落について

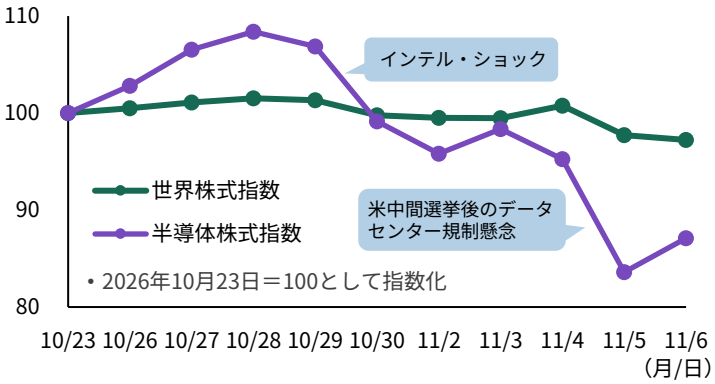
ティー・ロウ・プライス 世界グロース株通信では、金融市場、経済環境、注目セクター、銘柄、金融市場を動かすトレンド等に対する運用責任者の見方等をご紹介します。今回は、10月下旬から11月上旬にかけての世界株式市場の下落についてご報告いたします。今後とも、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

下落要因：AI投資の収益性懸念と規制強化への警戒感から世界株式市場は下落

2026年10月下旬から11月上旬にかけての世界株式指数は、半導体株式を中心とするAI関連のテクノロジー株式の急落が波及し、下落しました。

半導体株式指数は、10月下旬に一時上昇したものの、30日にはインテルの軟調な決算を受け、AI関連設備投資の収益性への懸念が高まり、下落しました。11月5日には、米中間選挙で民主党が躍進し、データセンター建設に慎重な候補者が当選したことで、規制強化やAI関連投資の減速への警戒感が広がり、急落しました。こうした動きが世界株式市場に波及し、半導体産業が集積する韓国や台湾に加え、日本も軟調な展開となりました。

世界株式指数と半導体株式指数の推移（現地通貨ベース）



期間：2026年10月23日～2026年11月6日（日次）　出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。・世界株式指数はMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（現地通貨ベース）、半導体株式指数はフィラデルフィア半導体株指数（現地通貨ベース）を使用しています。

市場見通し：ボラティリティの高い市場環境を警戒しつつ、AIの構造的な成長に期待

今回の半導体関連銘柄を中心とした株価下落については、企業のファンダメンタルズが急速に悪化したというよりも、投資家心理の悪化や需給要因、ポジション調整の影響が大きいとみています。ただし、こうした売りが一時的な行き過ぎなのか、より広範な株価調整につながるのかについては、慎重に見極める必要があると考えています。下落の要因のひとつである州レベルの規制がデータセンターの建設計画全体に及ぼす影響は現時点では限定的とみており、建設計画が誘致に積極的な州へ移る可能性もあります。ただし、政治的な要因に加え、資金調達環境や電力供給をはじめとする物理的な制約にも留意が必要です。それによって、AI関連投資の拡大ペースが鈍化する可能性があるからです。一方で、投資ペースの鈍化は、サプライチェーンの一部における供給制約やコスト上昇圧力の緩和に繋がると考えられます。AIインフラに対する需要は引き続き構造的に底堅いことから、投資が緩やかとなっても、投資サイクルそのものは継続し、長期化する可能性があると考えています。

さらに、株式市場の急落やAI投資を巡る資金調達環境の悪化は、米連邦準備制度理事会（FRB）の追加利上げ圧力を和らげる可能性もあります。**当面はAI関連銘柄を中心に株価のボラティリティが高い展開が続くとみられますが、AIを巡る世論の動向や政治家の姿勢を見極めつつ、個別企業の業績に及ぼす影響を注視**しています。

当ファンドの運用方針：変化の潮流を見極め、機動的なポートフォリオ運営を継続

当ファンドの運用にあたっては、**AIインフラ投資に対する中長期的に前向きな見通しは維持しつつ、政策環境の変化に伴う市場の物色動向にも目を配っています。また、AIインフラ投資への資金や資源の集中が緩和されれば、それに伴い逆に恩恵を受ける分野も出てくることが予想され、個別企業の成長性や投資魅力度を踏まえた選別的なポジション調整を進めています。**足元では、ポートフォリオ全体のリスクを抑えるためAIインフラ関連銘柄の一部を売却しています。一方、ヘルスケア分野では、AIを活用した創薬研究の進展や個別企業の業績改善に注目していることに加え、米中間選挙での民主党の躍進による政策面での追い風にも期待し、投資機会を探っています。また、株価下落によって投資魅力度が高まった銘柄については選別的な買い増しの機会も探っています。さらに、AI関連銘柄の多くはAIの普及や需要拡大という共通の成長要因に支えられているため、銘柄間の相関が高まりやすい点にも注意を払い、特定の銘柄や投資テーマへの集中を抑えるなど、リスク管理を重視しています。今後も、変化の潮流をいち早く見極め、将来の収益改善が期待でき、ハイクオリティかつ妥当なバリュエーションの企業の株式を厳選します。また、柔軟かつ機動的でありながら、規律ある銘柄選択・ポートフォリオ運営を継続することで、長期的な成長トレンドを捉えた運用を行う方針です。

・上記は説明のために銘柄の一例をご紹介するものです。したがって、個別銘柄・企業の推奨を目的とするものではなく、当社ファンドにおいて上記銘柄の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。・上記は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



ファンドの特色

1 ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、世界各国の株式（エマージング・マーケット*も含みます。）の中で、成長性が高いと判断される企業の株式を中心に投資を行います。

＊ エマージング・マーケットとは、経済の発展段階にある国や地域の市場を指し、新興国市場とも呼ばれます。

2 銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ*1」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス*2のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

＊1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。
＊2 委託会社およびその関連会社をいいます。

3 Aコース／Cコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジ（主要国通貨による代替ヘッジを含みます。）を行い、為替変動リスクの低減を図ります。
Bコース／Dコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

4 決算頻度と為替ヘッジの有無の異なる4つのコースからお選びいただけます。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記1～3のような運用ができない場合があります。
※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。
※販売会社によっては、いずれかのコースのみ取扱う場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。
ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク（ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。）は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、世界の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式（米国預託証券（ADR）、欧州預託証券（EDR）、グローバル預託証券（GDR）等を含みます。）の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。また、当ファンドは中小型株に投資することがありますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式よりも価格の変動が大きくなる場合があります。

為替変動リスク

AコースおよびCコースは、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、主要国通貨を用いた代替ヘッジを行う場合がありますが、通貨間の値動きが異なるため、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があり、ファンドの基準価額に影響します。
BコースおよびDコースは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

エマージング・マーケット・リスク

当ファンドは、エマージング・マーケット（新興国市場）の株式も投資対象としています。エマージング・マーケットは先進国と比較して市場が成熟していないため、流動性が低く、価格の変動性も大きいことから、価格変動リスクが高くなる傾向にあります。また新興国は先進国と比較すると政情が不安定な国や地域が多く、投資対象国・地域における政治体制の変更、法令の変更、経済情勢の変化等の影響が市場におよぶリスクが高くなります。これらのリスクにより、基準価額が下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。



お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※販売会社によっては上記と異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超える換金はできません。 また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。

その他	信託期間	原則として無期限(設定日:2019年5月28日)
	繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・各ファンドについて受益権口数が50億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合
	決算日	資産成長型:毎年3月、9月の各15日(休業日の場合は翌営業日) 分配重視型:毎年3月、6月、9月、12月の各15日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	資産成長型:年2回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。 分配重視型:年4回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
	信託金の限度額	各ファンドについて1兆円を上限とします。
	公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	運用報告書	毎年3月、9月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して提供・交付します。
	スイッチング	販売会社によっては、各ファンド間にてスイッチングが可能です。スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。 ※スイッチングのお取扱いに関しては、販売会社へお問い合わせください。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。一定の要件を満たした公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。 当ファンドはNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%(税抜3.0%)を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額です。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)		ファンドの純資産総額に対し、年1.683%(税抜1.53%)の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
その他の費用・手数料	信託事務の諸費用等	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用、計理業務およびこれに付随する業務にかかる費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
	売買委託手数料等	組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
※販売会社によっては、いずれかのコースのみ取扱う場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。



投資信託および当資料に関する留意事項について

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。これらの見解はティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク及びその関係会社の見解とは異なる場合があります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の６の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 著作権はティー・ロウ・プライスに帰属します。「T. ROWE PRICE」、「INVEST WITH CONFIDENCE」、大角羊（ビッグホーン・シープ）のデザイン等（troweprice.com/ip参照）は、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標です。その他全ての商標は、それぞれの所有者の所有財産です。ティー・ロウ・プライスと商標所有者との承認、出資、提携を示唆するものではありません。
- 当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

収益分配金に関する留意点

■分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。■分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

当資料で使用している指数・データについて

- 出所：MSCI。MSCIおよびその関連会社、並びに第三者の情報源および提供者（まとめて「MSCI」）は、本稿に記載されるMSCIのデータに関して、明示的または暗黙的に関わらず、いかなる保証や表明は行わず、一切の責任を負いません。MSCIのデータは、その他の指数や証券、金融商品の基準としての更なる再配布や使用が禁止されています。本資料は、MSCIによって承認、審査、発行されたものではありません。過去のMSCIのデータおよび分析は、将来のパフォーマンスの分析、見通しまたは予測を示唆または保証するものではありません。いずれのMSCIのデータも、投資判断のための投資アドバイスや推奨を目的とするものではなく、投資アドバイスや推奨として依拠してはなりません。
- 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2026 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。
- 表示桁未満の数値がある場合、原則として四捨五入しています。

販売会社、委託会社

【販売会社一覧】お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	

※野村證券株式会社は、一般社団法人日本STO協会に加入しています。※三井住友信託銀行株式会社は、Ｂコースのみのお取扱いです。

【委託会社】

T.RowePrice

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会